

令和元年度業務実績評価における指摘事項への取組状況について

指摘事項	内 容	関連計画	指摘事項に対する取組（改善）状況	今後の取組方向
<p>指 摘 事 項 1</p>	<p>グローバル教育の推進 全学のグローバル教育の推進や、優秀な外国人教員の積極的な採用に努めるとともに、国際交流センターを留学生と地域住民の交流の場としても活用すること。</p>	<p>No. 1 No. 2 No. 3</p>	<p>本学では、全ての科目を英語で学び専門の学位（経済学）を取得するグローバルビジネスコース（GBC）と実践的な英語コミュニケーション力などを身につける副専攻のグローバルリーダー教育プログラム（GLEP）を中心として、国際的課題に対応できるコミュニケーション力を有した人材を育成している。</p> <p>GLEP では教育内容の充実を図るため、令和2年度より定員をこれまでの約半分となる 50 名に絞り、少数精鋭のグローバルリーダーを養成する新カリキュラムを開始した。</p> <p>また、全学的なグローバル教育の充実を目指して、国際商経学部では、GBC 以外のコースの学生に対して、履修可能な GBC の科目の積極的な履修を推奨した結果、延べ 36 名が履修した。GLEP では、専門科目の一部（中級外国語4科目）を令和3年4月より全学生向けに開講した。国際交流センターでは、全学生を対象に、海外の学術交流協定校との間で学生同士がカンパセーションパートナーとなり、国際コミュニケーション力の向上を図るプログラムを実施し、271 名が参加した。加えて、台湾の国立嘉義大学等と新たに学術交流協定を締結し、交換留学や海外語学研修等に適した派遣先の確保に努めた。</p> <p>外国人教員の採用については、令和2年度から教員の公募要領に外国人からの応募を積極的に求める旨を記載し募集を行っている。令和3年4月より新たに2名を採用し、引き続き外国人教員の積極的な採用に努める。</p> <p>国際交流センターにおける留学生と地域住民の交流については、近隣自治会と留学生の交流を深めるイベントの開催を計画していたが、新型コロナの影響により令和2年度は実施を断念し、令和3年度の実施に向け、近隣自治会との調整、オンラインでの開催等について、検討を行った。</p>	<p>GLEPでは、令和3年度から課題発見解決型授業の「グローバルプロジェクト演習1」を新規開講し、グローバルな課題に取り組む中でのリーダーシップ養成を目指す。</p> <p>また、全学的なグローバル教育の充実を目指して、国際商経学部のGBC以外の学生に対して、GBCの科目の履修をさらに推奨するとともに、GLEP生限定の履修となっている科目のうち、全学生を対象とできるものについて検討を進める。</p>

指摘事項		内 容	関連計画	指摘事項に対する取組（改善）状況	今後の取組方向
指 摘 事 項 2	CMU と の連携 の推進	ダブルディグリー・プログラムについて、CMU との連携により、新たな枠組みの試行などを推進すること。	No.12	<p>応用情報科学研究科では、カーネギーメロン大学（CMU）とのダブルディグリープログラム（DDP）の後継プログラムとして、企業に在籍している者を対象に、本学に入学・在籍しながら、CMU に留学し、両大学の修士学位を取得できるプログラムを試行的に開始した。</p> <p>令和2年度は、企業からの派遣学生を決定し、CMU に入学したが、新型コロナの影響により渡米できず、オンラインによる受講となった。なお、令和3年度についても、派遣学生が決定している。</p> <p>また、カーネギーメロン大学サイバーセキュリティ研究センター（CMU-CyLab）へは、本学又は企業から客員研究員を1年間派遣することとし、令和2年度は企業からの派遣者を決定していたが、新型コロナの影響により派遣が中止となった。</p>	<p>DDP の後継プログラムの定常的な実施に向け、CMU との協力関係継続のための協議を引き続き進める。</p> <p>CMU-CyLab への客員研究員派遣については、令和3年度も引き続き受け入れ可能である旨、通知があったため、派遣者の選考等を進めていく。</p>
指 摘 事 項 3	大学院 改革に よる高 度専門 職業人 材の育 成	再編後の3大学院が、社会の変化に的確に対応した魅力ある教育研究機関としての役割を担うとともに、時代の要請に応えるリカレント教育等の拠点となるよう取組を進めること。	No.16 No.18	<p>社会科学研究科、理学研究科、情報科学研究科の3研究科の設置にあたり、令和2年4月に各研究科長予定者を準備室長とする設置準備室を設置し、社会科学研究科及び理学研究科は4月、情報科学研究科は6月、文部科学省に設置届出を行った。</p> <p>令和2年度は、準備室において、新研究科の運営体制の検討・整備、カリキュラムの実施に向けた調整、各研究科規程の整備、関係大学・学部等への周知・広報、学生受入の準備及び入学試験等、開設に向けた準備等を行い、令和3年4月に3研究科を当初計画どおりに開設できた。</p> <p>社会科学研究科経営専門職専攻では、土曜日を中心とした授業やオンライン授業の活用など、社会人のリカレント教育にさらに特化したことにより、志願者が増加した（志願者148名（18名増））。また、情報科学研究科での健康医療科学コースや情報セキュリティコースなどで社会人からの学生受入を行っている。</p>	<p>開設後の文部科学省による履行状況確認調査（AC）期間においては、現在のカリキュラムを着実に実施することにより、研究者を含む高度専門職業人の育成を行う。</p> <p>また、AC 期間終了後に向けた改善の検討を進める。</p> <p>さらに、令和5年度に新長田地区において開設予定のリカレント教育の拠点施設について、必要な準備に取り組む。</p>

指摘事項		内 容	関連計画	指摘事項に対する取組（改善）状況	今後の取組方向
指 摘 事 項 4	附属学 校の改 革の推 進	中高一貫教育の強みを生かし、コース制の導入などを着実に進め、志願者の増加や学力の向上に努めること。	No.34 No.35 No.36	<p>附属高校では、令和4年度から始まる新学習指導要領の探求学習を見据え、令和3年度より導入するクリエイティブサイエンス、ファンダメンタルサイエンス、グローバルアーツの3コース制の開設準備を進めた。</p> <p>また、全県学区の強みを生かし、幅広い地域から入学者を確保するため、附属高校に加え、阪神地域や淡路地域からの受験者に配慮した東会場（明石看護キャンパス）を設け、2会場で高校入試を実施し、志願者の増加を図った（志願者109名（26名増））。</p> <p>さらに、附属中学校においては、県内外から生徒を確保するため、学生寮への中学生入寮に関する検討を進めるとともに、令和3年度中の在校生入寮に向け、保護者が安心して入寮させられるよう、管理運営体制を充実するための検討を行った。</p>	<p>令和3年度から導入した3コース制の運営を着実に進め、生徒の学力の向上を図る。</p> <p>また、中高一貫教育の強みを生かし、中学と高校の教員が相互に乗り入れて担当する科目のさらなる拡充を図るほか、入寮を前提とした中学校入学者選抜方法の検討など、志願者の増加や学力の向上に、より一層取り組む。</p>
指 摘 事 項 5	論文の 質、量 の向上	県立大学の強みを生かした研究を推進し、論文の質、量を高めること。	No.48	<p>第二期中期計画では、より一層論文の質・量の向上に取り組むため、「査読付き」論文数を評価指標の一つとして位置付けた。令和2年度は、本学が有する放射光施設ニュースバル等を中心に研究を進める高度産業科学技術研究所において、教員一人当たり4.54本の査読付き論文を執筆する等、全学的に研究活動の活性化が図られた。</p> <p>また、著名な学術誌への論文掲載や特許実施料の獲得等、特に顕著な研究成果・研究実績を上げ、本学の研究力の向上や外部資金の獲得に貢献した教員を顕彰する研究活動教員表彰を実施した。</p> <p>これらの取組の結果、令和2年度の査読付き論文数は、中期計画の目標値（6年間（R1～6）平均）の800本を上回る1,204本の実績を上げた。</p>	<p>本学の特色や強みを生かし、将来の発展が見込める新たな研究プロジェクトへの研究費の支援や、研究活動教員表彰制度による顕彰等を引き続き行い、全学的に水準の高い研究への意欲を醸成し、論文の質、量の向上を図っていく。</p>

指摘事項		内 容	関連計画	指摘事項に対する取組（改善）状況	今後の取組方向
指摘事項 6	外部資金の獲得	新たな成長分野の研究開発を強化するとともに、企業との共同研究を推進するなどして、外部資金の獲得に向けて取り組むこと。	No.48 No.78 No.80	<p>学長のリーダーシップによる特色・個性化経費を活用し、大型外部資金の獲得を目指す研究への学内助成制度である「次世代研究プロジェクト推進事業」を実施し、5件、計1,500万円の助成を行った。</p> <p>同じく特色・個性化経費を活用し、アンダーコロナ、ポストコロナにおける社会、経済、産業技術、情報技術等に関する研究を推進するとともに、将来的な外部資金の獲得も見据えた取組として、「新型コロナウイルス関連研究」を実施し、15件、計1,640万円の助成を行った。</p> <p>さらに、獲得した外部資金の間接経費の一部を財源とし、より一層の外部資金の獲得に繋げるため、「特別研究助成金」について、学内の教員から応募のあった103件に対し、61件、計2,800万円の助成を行った。</p> <p>また、科学研究費補助金の申請に係る研究計画書のレビュー（添削）を行い、申請を行う教員を支援した。</p> <p>これらの取組の結果、外部資金獲得額は目標値（6年間（R1～6）平均）の20億円を上回る20億800万円となった。</p>	<p>「次世代研究プロジェクト推進事業」、「特別研究助成金」等を引き続き実施して研究の活性化を図り、さらなる外部資金の獲得につなげていく。</p> <p>また、教員の科学研究費補助金申請を支援する取組として、過去に採択された申請書を閲覧できるようにするなど、効果的な手法を検討し、全学的に申請者率の向上に努めていく。</p>
指摘事項 7	男女共同参画の推進	男女共同参画の推進を図るとともに、女性教員比率の目標達成に向けて取り組むこと。	No.32 No.73	<p>性別を問わず、仕事とライフイベントの両立を支援するため、保育支援システムに加え、内閣府のベビーシッター利用補助制度の活用を推進した。</p> <p>また、准教授以下の女性研究者のキャリア支援として、研究成果の発表に主眼を置いた「女性研究者研究活動助成金」について11件を採択したほか、女性研究者の裾野の拡大を図るため、サンテレビ「しごとびと」番組内で、本学女性研究者の活動について紹介した。</p> <p>さらに、学長と若手の女性研究者が直接語り合う「太田学長と女性研究者の集い」を昨年度に引き続き開催し、女性研究者が教育研究業務とライフワークを両立するための意見交換を行った。</p> <p>これらの取組により、男女共同参画を推進し、働きやすい環境を整備することにより女性教員の定着に努めるとともに、令和2年度からは教員の公募要領に女性からの応募を積極的に求める旨を記載し、女性教員比率の向上に取り組んでいる。加えて、全学的にダイバーシティの推進を図ることを目的に、令和3年度よりダイバーシティ推進室を設置するための準備を進めた。</p>	<p>男女共同参画の取組を、それぞれが有する多様性や価値観を尊重するダイバーシティと、全ての構成員を取り残さず包括するというインクルージョンの考えに基づき発展させ、男女共同参画推進室をダイバーシティ推進室に改組する。</p> <p>同室においては、引き続き男女共同参画の推進を図るため、女性研究者支援に取り組むとともに、ダイバーシティに関する意識啓発、誰もが安心して働くことができる体制・労働環境の整備等に取り組んでいく。</p>

指摘事項	内 容	関連計画	指摘事項に対する取組（改善）状況	今後の取組方向
<p>指 摘 事 項 8</p> <p>戦略的 な広報 の展開</p>	<p>県立大学の強みである多様性や各分野の専門性などをアピールして、大学のブランド力向上を図るとともに、海外への情報発信を強化し、国内外でのプレゼンスを高める広報に努めること。</p>	<p>No.75</p>	<p>理事長の特色・個性化経費により、著名な講演者やパネリストを招いた国際シンポジウム（大阪）を開催し、好評を得るとともに、議論の詳細が日本経済新聞で全国に発信され、本学のプレゼンスを大いに高めた。</p> <p>また、令和2年度は新たな広報冊子「クローズアップ兵庫県立大学」を作成して、県民、企業、団体の方々に、本学教員が取り組んでいる先進的な研究やユニークな研究などを広く紹介した。</p> <p>さらに、「国公立大学 in AERA 2020」、主要新聞への掲載など、関西地方を超えた全国等への発信につながる媒体を活用して、本学のブランド力の向上を図った。</p> <p>全学ホームページでは、日本語ページ、英語ページともデザイン改編を行い、最新の情報が分かりやすくなるよう工夫した。あわせて、タイムリーな情報を英語で発信できるように、英語による情報発信の体制を改善したほか、研究者情報の英語化についても、国の進めるリサーチマップの更新に合わせて導入した。</p> <p>これらの取組の結果、「THE世界大学ランキング日本版 2021」では、昨年度の111-120位から99位に上昇したほか、日本経済新聞社の「人事担当者からみた大学イメージ調査」では、近畿で10位にランクイン（令和3年6月2日朝刊）し、「本当に強い大学 2020」（週刊東洋経済）や「週刊朝日」で主要・有力大学とされるなど、一定の効果が表れてきている。</p>	<p>全学広報委員会等を通じて、学内情報の組織的な集約を行い、広報のターゲットにあわせた情報発信に取り組んでいく。</p> <p>また、令和3年度は学長による記者会見を定期的に行うことにより、新聞等への掲載可能性を高める取組を新たに行う。</p> <p>さらに、ホームページやSNS公式アカウントにより、教育・研究・社会貢献等に関する最新の取組状況や成果を、国内外に向け適時適切に情報発信・更新する。</p>